

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループCEO 田島 晃平 東京都中央区京橋三丁目1番1号
【本店の所在の場所】	（平成25年10月7日から、本社所在地 東京都千代田区外神田四丁目14番1号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03（3275）6300（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員財務経理部長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03（3275）6300（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員財務経理部長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	147,789	160,563	211,461
経常利益(百万円)	1,574	3,193	4,687
四半期(当期)純利益(百万円)	912	1,621	2,607
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,200	3,380	3,633
純資産額(百万円)	63,024	66,371	65,129
総資産額(百万円)	119,743	127,289	120,225
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.02	25.38	40.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.6	52.1	54.1

回次	第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.22	7.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、政府の金融緩和政策をはじめとした経済政策の効果等により、生産の増加や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど企業の業況も幅広く改善しており、景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧州における債務危機問題や中国など新興国経済の減速、米国の金融政策の動向や財政問題への対応による影響など、海外景気の下振れによる国内への影響に対する懸念もあり、やや不透明なまま推移いたしました。

また、当社を取り巻く経営環境では、原油価格およびLPガス仕入価格の指標となるCP（Contract Price = 輸入通告価格）が相変わらず高い水準を維持していることに加え、円安の影響により仕入価格上昇の局面が継続するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、引き続き業務コスト低減への取り組み等により経営の合理化を進めるとともに、仕入価格が高水準で推移するLPガス価格の適正化推進をはかり、太陽光発電システムや家庭用燃料電池の販売設置件数の拡大に引き続き注力し、新電力（PPS = 特定規模電気事業者）における電気の販売量拡大や、飲料関連事業拡大へも力を注いでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8.6%増の1,605億63百万円、営業利益は前年同期比128.4%増の27億69百万円、経常利益は前年同期比102.8%増の31億93百万円となり、四半期純利益は前年同期比77.8%増の16億21百万円となりました。

なお、第2四半期連結累計期間に係る経営成績に関する説明の中で記載いたしましたように、エネルギー事業を行う一部連結子会社では、LPガス供給先に設置されたLPガス在庫数量の算定について、平成25年7月のグループ基幹システム変更により従来は困難だった供給先ごとの在庫数量を計測することが可能となり、これにより容積に対して設定した均一の係数を利用して算定する方法から供給先ごとの在庫数量を計測して算定する方法に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上原価が2,881百万円減少し、その結果として、営業利益および経常利益、ならびに税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### （エネルギー事業）

主力のLPガスを中心に顧客の創造に注力した結果、太陽光発電システムや家庭用燃料電池、蓄電池などの新エネルギー機器の販売について引き続き好調を維持した他、石油製品の販売金額の増加、更には各地で計画している太陽光発電所（1,000キロワットアワー未満）の一部運転開始に伴う売電等の寄与により、売上高は前年同期比5.4%増の1,462億38百万円となりました。

LPガスにおいては省エネ機器普及などの影響により販売数量が伸び悩みましたが、既述のとおり供給先のLPガス在庫算定方法の変更により原価が減少となり、営業利益は前年同期比43.5%増の24億44百万円となりました。

なお、1,000キロワットアワー未満の太陽光発電所による売電事業は、当期中に新たに2か所の開設を予定しており、当セグメント業績への貢献が見込まれております。

(PM / 健康・スポーツ事業)

横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内のボウリング場「ハマボール」営業再開と、温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」の入場者数増加および顧客単価伸長により、売上高は前年同期比6.7%増の20億67百万円となり、減価償却負担額の軽減と販売管理費の削減効果により、営業利益は前年同期比234.0%増の2億73百万円となりました。

なお、当社グループ内において当セグメントの経営管理区分の見直しを行い、従来の「不動産賃貸事業」と「健康・スポーツ事業」に区分していた二つのセグメントを第1四半期連結会計期間より統合し、「PM / 健康・スポーツ事業」にセグメント名称を変更しています。

(電力事業)

旺盛な需要を背景に新電力(PPS = 特定規模電気事業者)での電気販売量は増加し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度認定による影響もあり、売上高は前年同期比108.6%増の95億66百万円、営業利益は前年同期比293.3%増の7億45百万円となりました。

(その他事業)

飲料製品の販売量やリース取扱量の伸張により、売上高は前年同期比5.7%増の26億90百万円となり、飲料製品のリテール分野における営業費用圧縮などにより、営業利益は前年同期比1億46百万円増加の81百万円となりました(前年同期は65百万円の営業損失)。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して70億64百万円増加の1,272億89百万円となりました。増加の主な要因としては、受取手形及び売掛金の増加19億74百万円、商品及び製品の増加34億14百万円及び投資有価証券の増加25億31百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して58億23百万円増加の609億18百万円となりました。増加の主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加40億73百万円及び短期借入金の増加11億91百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して12億41百万円増加の663億71百万円となりました。増加の主な要因としては、四半期純利益の計上16億21百万円、配当金の支払い9億67百万円、その他有価証券評価差額金の増加14億51百万円及び自己株式の増加11億72百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.0ポイント減少して52.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日	-	68,137,308	-	7,077	-	366

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,665,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,132,100	641,321	-
単元未満株式	普通株式 62,308	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	641,321	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区京橋 3-1-1	3,665,000	-	3,665,000	5.37
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市伊香保町伊香保 549-19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	3,942,900	-	3,942,900	5.78

(注) 1. 当社は、平成25年10月7日付で東京都中央区京橋3-1-1に移転しております。

(注) 2. 平成25年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,276,200株の取得を実施したこと等により、当第3四半期連結会計期間における自己保有株式数は、5,941,469株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,897	31,109
受取手形及び売掛金	18,544	20,518
商品及び製品	3,881	7,295
原材料及び貯蔵品	453	165
繰延税金資産	686	466
その他	3,681	6,293
貸倒引当金	124	164
流動資産合計	60,019	65,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,427	12,160
機械装置及び運搬具(純額)	7,766	7,523
土地	12,772	12,758
建設仮勘定	48	423
その他(純額)	1,110	1,285
有形固定資産合計	34,125	34,150
無形固定資産		
のれん	1,433	1,561
その他	1,755	1,925
無形固定資産合計	3,188	3,486
投資その他の資産		
投資有価証券	13,637	16,169
繰延税金資産	735	584
その他	8,656	7,490
貸倒引当金	136	274
投資その他の資産合計	22,891	23,969
固定資産合計	60,205	61,606
資産合計	120,225	127,289



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,407	19,481
短期借入金	8,580	9,772
未払法人税等	724	397
引当金	691	335
資産除去債務	41	-
その他	2,867	3,334
流動負債合計	28,313	33,321
固定負債		
長期借入金	16,096	16,015
繰延税金負債	2,997	3,762
退職給付引当金	1,377	1,483
その他の引当金	465	493
資産除去債務	685	781
その他	5,160	5,060
固定負債合計	26,782	27,596
負債合計	55,095	60,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	51,585	52,239
自己株式	2,040	3,212
株主資本合計	62,466	61,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,125	4,576
繰延ヘッジ損益	566	258
その他の包括利益累計額合計	2,559	4,318
少数株主持分	104	104
純資産合計	65,129	66,371
負債純資産合計	120,225	127,289

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	147,789	160,563
売上原価	128,506	138,345
売上総利益	19,283	22,217
販売費及び一般管理費	18,071	19,448
営業利益	1,212	2,769
営業外収益		
受取利息	54	52
受取配当金	169	204
デリバティブ利益	204	161
受取補償金	106	124
その他	280	236
営業外収益合計	815	780
営業外費用		
支払利息	366	295
その他	87	60
営業外費用合計	453	356
経常利益	1,574	3,193
特別利益		
固定資産売却益	566	56
投資有価証券売却益	-	2
事業譲渡益	-	6
特別利益合計	566	66
特別損失		
固定資産除却損	261	76
固定資産売却損	1	15
土壤汚染処理対策費	68	35
電力受給契約改定損	146	-
借入金繰上返済精算金	-	63
その他	-	39
特別損失合計	476	230
税金等調整前四半期純利益	1,663	3,028
法人税、住民税及び事業税	751	1,078
法人税等調整額	4	328
法人税等合計	755	1,407
少数株主損益調整前四半期純利益	908	1,621
少数株主利益又は少数株主損失( )	3	0
四半期純利益	912	1,621

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	908	1,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	1,459
繰延ヘッジ損益	17	34
持分法適用会社に対する持分相当額	2	265
その他の包括利益合計	292	1,759
四半期包括利益	1,200	3,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,204	3,380
少数株主に係る四半期包括利益	3	0

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

（たな卸資産の数量に係る見積り算定方法の変更）

一部の連結子会社では、供給先に設置されたLPガスの在庫数量の算定につきまして、従来、供給先ごとに在庫数量を計測することが困難であったことから、容積に対して均一の係数を設定して見積り算定する方法を適用しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、供給先ごとに在庫数量を計測して見積り算定する方法に変更しております。

この変更は、本年7月にグループ基幹システムの変更を行ったことにより可能となったため実施したものであります。

この変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の売上原価が2,881百万円減少し、その結果営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	118百万円	84百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,480百万円	2,594百万円
のれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	977	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	967	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネル ギー事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	138,720	1,938	4,585	145,244	2,545	147,789	-	147,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	28	95	173	43	216	216	-
計	138,769	1,967	4,680	145,417	2,588	148,006	216	147,789
セグメント利益又は 損失( )	1,703	81	189	1,974	65	1,909	696	1,212

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 696百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグ

メントには配分していない全社費用 703百万円及びその他調整額 8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネル ギー事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	146,238	2,067	9,566	157,872	2,690	160,563	-	160,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	27	143	212	39	251	251	-
計	146,279	2,095	9,710	158,085	2,729	160,815	251	160,563
セグメント利益	2,444	273	745	3,463	81	3,544	774	2,769

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 774百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 751百万円及びその他調整額 14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、「不動産賃貸事業」と「健康・スポーツ事業」に区分していた2事業について、第1四半期連結会計期間より「PM/健康・スポーツ事業」として統合いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

（耐用年数の変更）

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社は平成25年5月8日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益の「調整額」が122百万円減少しております。

（たな卸資産の数量に係る見積り算定方法の変更）

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社では、第2四半期連結会計期間よりグループ基幹システムの変更を行ったことに伴い、たな卸資産の数量に係る見積りの方法を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のエネルギー事業のセグメント利益が2,881百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円2銭	25円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	912	1,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	912	1,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,049	63,872

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、一部の連結子会社では、第2四半期連結会計期間よりたな卸資産の数量に係る見積り算定方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。